

独立行政法人改革等に関する分科会



第4ワーキンググループ ヒアリング資料

平成25年10月21日 埼玉県

1 埼玉県の公営住宅に係る需給の動向

公的賃貸住宅の状況

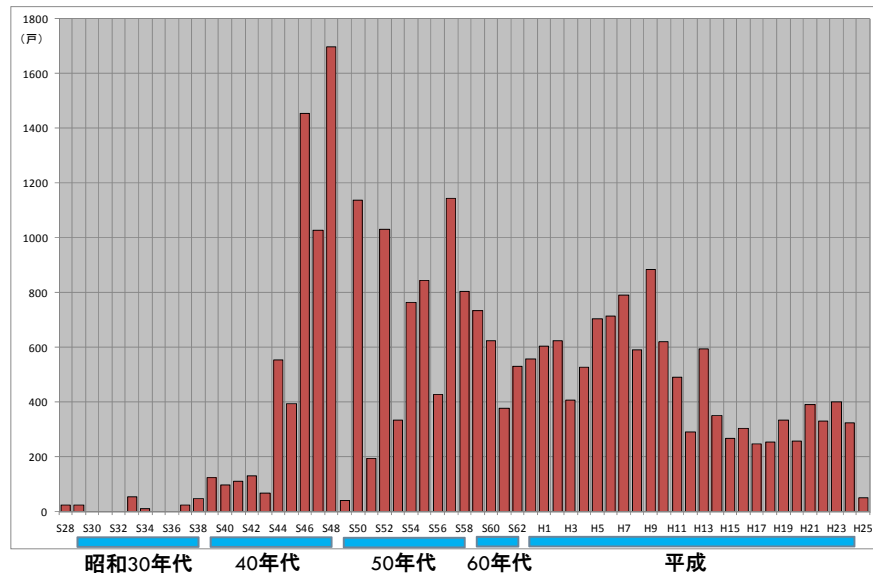
管理戸数

(H25年3月末現在)

	公営住宅			UR 賃貸住宅	合計
	県営	市町村営(※)	計		
戸数	26,690戸	16,869戸	43,559戸	81,945戸	125,504戸
公的住宅率	0.90%	0.57%	1.46%	2.75%	4.22%

(※) うち583戸はUR賃貸住宅からの借上

県営住宅年代別ストック



県営住宅の需要

県営住宅の応募状況

	H21	H22	H23(※)	H24
募集戸数	1,742戸	1,724戸	1,519戸	1,704戸
申込者数	10,821人	10,250人	6,715人	10,029人
平均応募倍率	6.2倍	5.9倍	4.4倍	5.9倍

(※) H23は東日本大震災の関係で4月募集を中止

県営住宅の供給

建替事業による供給

民間賃貸住宅の借り上げ

	H21	H22	H23	H24	H25
建替	536戸	406戸	332戸	207戸	60戸
借上	100戸	60戸	65戸	50戸	60戸(予定)
計	636戸	464戸	397戸	257戸	120戸(予定)

期限付き入居制度の実施

子育て世帯・一般世帯などについて、入居期間を10年の期限付きとし、新たな募集による供給戸数を確保

2 少子高齢化が進展する中での埼玉県の住宅政策

住宅政策の基本方針

(埼玉県住生活基本計画)

「安心・安全」の確保を基盤とした「子育て力」「環境力」「地域力」の3つの力の向上

少子化への取組

- 子育て応援住宅認定制度
- 市町村の子育て支援情報と民間の住宅情報の一体的提供(埼玉県住まい安心支援ネットワーク)
- UR賃貸住宅団地における子育て支援施設の誘致(H24年度末:58施設)

高齢化への取組

県営住宅

- 見守りサポーター登録制度
- 高齢者世帯募集枠の設定
- 住み替えルールの改善検討
- 建替等によるバリアフリー化の推進
- 団地再生事業による高齢者支援施設の誘致(1団地完了、1団地事業中)

UR住宅・民間住宅

- 高齢者世帯への住情報の提供(埼玉県住まい安心支援ネットワーク)
- サービス付き高齢者向け住宅の供給促進(H25.9末:6,413戸 全国4位)
- 高齢者向け優良賃貸住宅の供給(UR)(H24年度末:2,789戸)
- 団地再生事業等による高齢者支援施設の誘致(UR)(H24年度末:44施設)

3 埼玉県の住宅政策の中でのUR賃貸住宅の位置付け

埼玉県住生活基本計画

「公営住宅の補完的な機能を充実させるとともに、公的賃貸住宅に対する県民や地域のニーズを捉えた先導的な取組を進める」

埼玉県高齢者居住安定確保計画

「UR賃貸住宅の建替に伴って特別養護老人ホームやデイサービスセンター等の高齢者向け施設を整備し、地域に貢献できる団地への再生モデルを示す」

住宅セーフティネットの一翼

- ❑ 公営住宅は収入分位25%以下の階層を対象とするが、県営住宅入居者の74%が収入分位10%以下である
- ❑ UR賃貸住宅は居住者の高齢化とともに半数強が年収400万円以下と低所得化が進んでいる(年収400万円:3人世帯で収入分位25%、2人世帯で収入分位32.5%相当)
- ❑ UR賃貸住宅は公営住宅の少し上の階層を対象とする住宅セーフティネットの一翼を担っている

4 埼玉県とURとの連携の状況

団地再生事業

- ❑ 埼玉県とURで「公的賃貸住宅団地再生連絡調整会議」を設置し、地域サービス機能の導入方策等を検討

東日本大震災被災者への対応

- ❑ 東日本大震災被災者への応急仮設住宅としてUR住宅を県・市が借り上げ、被災者に提供（当初：127戸479人 H25.9末現在：25戸71人）
- ❑ 提供戸数は全国で埼玉県内が最多

埼玉県住まい安心支援ネットワークにおける取組

- ❑ 埼玉県住まい安心支援ネットワークの構成員として、高齢者・障害者や子育て世代など住宅確保要配慮者の定住や住み替え支援に取り組んでいる

高齢者の見守り

- ❑ 住宅供給公社とURとの間で、高齢者の見守りや団地内の環境整備等、情報交流を実施

県エコタウンプロジェクト事業の推進

- ❑ 埼玉エコタウン・イニシアティブプロジェクトの一環として太陽光発電設備を設置（東坂戸団地）